



令和3年度第19回2月定例会が2月16日から3月25日までの日程で開催され、2月24日には会派“希望いわて”を代表して初めての代表質問に登壇し、県政全般について知事に質問を行いました。この紙面ではその内容の前半部分をご報告いたします。

最終日には『コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算』と名付けられた震災分、通常分合わせ総額7922億円余の令和4年度当初予算案を全会一致で可決し、38日間の日程を閉じました。

北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について

Q ノルディックスキージャンプ男子ノーマルヒルでは八幡平市出身の小林陵侑選手が見事、日本の金メダル第1号を獲得し、ラージヒルでは銀メダルと岩手県のみならず日本全国に朗報をもたらしてくれた。ノルディックスキークルメ複合男子団体では永井秀昭選手が銅メダルを獲得、同種目では三ヶ田礼一さん以来実に28年ぶりの偉業であり、一関市出身の岩淵麗楽選手のスノーボード女子ビッグエアで怪我を押しての大技挑戦は大変感動的だった。小西あかね選手、小林潤志郎選手、土屋正恵選手、谷地宙選手ら県ゆかりの皆さんの健闘もそれぞれ讃えるものである。まずは、このオリンピックにおける知事の所感

について伺う。また、パラリンピック大会においても阿部友里香選手、狩野亮選手、高橋幸平選手の3名の出場が見込まれており、彼らへの期待とエールの言葉をいただく。

A 北京オリンピックには、冬季として過去最多となる7人の本県ゆかりの選手が出場を果たし、世界の大舞台で各競技において、それぞれが持てる力を存分に発揮された。中でも、小林陵侑選手が、スキージャンプ個人種目で金、銀のメダルを、永井秀昭選手がノルディック複合団体で銅メダルを獲得したことは、本県スポーツ史に輝く偉業である。また、スノーボードビッグエアで4位入賞を果たした岩淵麗楽選手は、超難度の大技に果敢にチャレンジし、世界中の人々に感動を与え、今回のオリンピック屈指の名場面として語り継がれていくものと思う。本県ゆかりの選手の活躍は、本人のためまぬ努力と指導者や御家族をはじめとした関係者の御尽力に加え、県が長年継続してきた選手の発掘・育成の取組が、目標としてきたオリンピックの舞台で実を結んだものであり、大変嬉しく思うとともに改めて、県の潜在力、県の可能性を感じた。日本中に大きな感動と勇気をもたらした本県ゆかりの選手たちは、私たち岩手県民の誇りであり、県民を代表して心から感謝の意を表したい。来月開催されるパラリンピックにおいても、本県ゆかりの3人の選手の方々に、岩手の誇りを胸に、実力を発揮し、大いに活躍されることを期待する。

財政状況の認識について

Q 知事演述において、人口減少に伴う一般財源規模の縮小について触れ、これが中長期的な財政状況の厳しさの要因と述べているが、どのように分析しているのか見解を伺う。

A 令和4年度当初予算案においては、企業業績の回復などを背景として、法人関係税を中心に県税等の160億円の増を見込んでいる一方、地方交付税等については、税収等の増加に連動して減少することに加え、人口減少の影響等による265億円の減を見込んでおり、その結果、一般財源が91億円減少する。今後も、人口減少など本県が直面する構造的・中長期的な課題を背景とした一般財源の減少は続くことから、これらの課題に対処するための具体的方策が必要であると認識している。



なすかわ しん
名須川 晋
岩手県議会
会派“希望いわて”幹事長
東日本大震災復興特別
委員会委員長

【活動歴】

- 花巻市議会議員
平成7年4月～平成23年1月(6期)
- 岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長
- 法政大学校友会花巻支部
(任意組織)事務局長
- 花巻市野球協会審判部所属
岩手県野球協会認定1級審判員
- 特定非営利活動法人
花巻市民活動支援センター運営委員長
- えふえむ花巻株式会社設立発起人会事務局長
- 北東北若手議員の会(わらし塾)会長
- 花巻青年会議所2008年度卒業
- 花巻商工会議所青年部副会長(地域振興担当)
- 防災士

「持続可能で希望ある岩手を
実現する行財政研究会」について

Q 新年度に「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」を設置する。「誰一人取り残さない」という知事の政治スタンスや高齢化社会において県財政の役割が増していることを考えても、かつて行われた行財政改革と全く同じ手法を取ることは想定していないと考えるが、この研究会に込めた知事の思いと狙いについて伺う。

A 平成16年「三位一体改革」の際の「地財ショック」においては職員数の削減や給与の引き下げ、補助金の見直しなどの短期的な対応が求められたが、現在県が直面する人口減少を背景とした一般財源規模の縮小は今後の行財政運営にとって中長期的な課題となる。今、起きているのは中長期的な「静かなる地財ショック」であり、短期的な行財政構造改革とは異なる対応が求められているものと認識している。このような状況下においても、「誰ひとり取り残さない」という理念のもと、複雑・多様化する



る県民ニーズに添えていくためには、今後においても、基本的な行政サービスを安定的に提供し、県民の福祉を増進していく必要がある。そのため、本研究会においては、地方行財政に優れた識見を有する有識者に今後の人口構造を踏まえた歳入確保策やあるべき歳出基準、財政目標について議論いただき、これを踏まえた成果を次年度以降の予算編成等に反映していくことで、持続可能で希望ある岩手を実現していく。

人口減少社会への対応について

Q 令和4年度当初予算において、人口減少を重点テーマとし、子育て支援や若者・女性の定着促進、移住・定住、関係人口の創出などに注力することとされているが、これまで県が行ってきた人口減少対策への手応えと今後の方針について、知事の考えを伺う。

A 県では、平成27年に「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、人口減少対策を総合的に進めており、これまで、「岩手で働く」については、自動車・半導体関連産業の集積や高校生の県内就職率の上昇、「岩手で育てる」については、保育人材の増加や仕事と育児の両立に向けた環境の整備など、戦略に沿った進捗が見られる。このようなか、全国的な東京一極集中は一層加速しており、本県もそのすう勢からまぬがれない状況にあるが、国の第2期「まち・ひと・社会減ゼロと出生率の向上」という目標を維持すべきと考える。今、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する大都市のリスクの高さが改めて浮き彫りになり、地方への移住に対する関心の高まり、テレワー

クをはじめとする多様な働き方の加速など、個人の意識・行動変容が起きている。この機を捉え、県では、自然減対策として、子どもを生み育てやすい社会を目指し、昨年12月に設置した「いわてで生み育てる支援本部」を司令塔に、結婚支援の強化や産前・産後サポートの拡充などを行う。また、社会減対策として、岩手への新たな人の流れの創出や地域の魅力向上を目指し、若者への移住支援金の支給、AIを活用した就職のマッチング、空き家の取得・改修への支援など、本県への移住・定住を一層促進する。

デジタル化の推進について

Q 東日本大震災津波伝承館に整備したカーカル5G等を活用し、地域課題解決の岩手モデルを構築する事業の一環として、先日開催された実証実験では、葛巻高校の生徒が遠隔見学などに参加したほか、知事もオンラインで体験したが、その成果と今後の活用の可能性について伺う。

A 5Gは超高速・大容量に加え、多数同時接続が可能であり、広大な県土を有する本県においては、時間や距離の制約を越え、産業や社会の効率化、利便性の向上や、新たな付加価値を創出する基盤として重要と考える。今年度においては、東日本大震災津波伝承館にローカル5G基地局を設置し、中山間に位置する葛巻高校の生徒が津波伝承館を遠隔見学する実証実験を行った。実験では、5Gによる高精細映像が臨場感のある見学を可能とすることが確認され、参加した生徒は震災の教訓を学び、災害に対する意識を高める機会となった。来年度においては、県内の複数の高校が津波伝承館の遠隔見学を行うほか、「ぼうさい

令和4年度予算の規模

コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算

3つの重点テーマの推進

- 人口減少社会への対応
- デジタル化の推進
- グリーン社会の実現

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
総額	7,922	8,105	△182	△2.3
震災分	477	667	△190	△28.5
通常分	7,445	7,437	8	0.1
うちコロナ分	966	959	8	0.8

こくたい2022」が開催される兵庫県神戸市と津波伝承館を結び、お互いの遠隔見学や防災交流などを行い、震災の事実と教訓の伝承、復興の姿の発信に取り組む。また、民間通信事業者や大学等と連携し、5Gなど情報通信技術を活用した産業振興や地域課題の解決モデルの構築にも継続して取り組みながら、全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができ「豊かで活力あふれる希望郷いわて」を目指していく。

皆様のご意見をお聞かせください

名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5
Tel 0198-29-5855 Fax 0198-29-5856
メール: eggplant@michinoku.ne.jp
フェイスブック: https://www.facebook.com/shin.nasukawa
名須川しん公式サイト: http://shin-nasukawa.jp